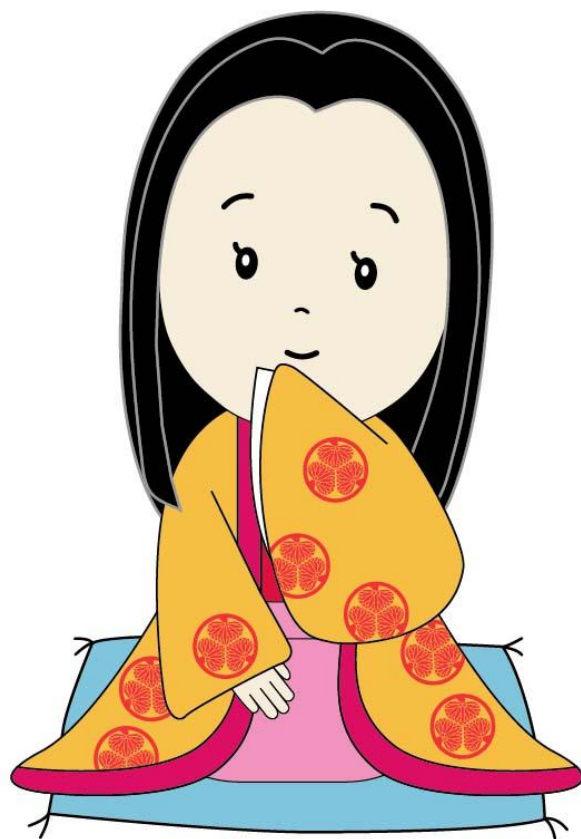


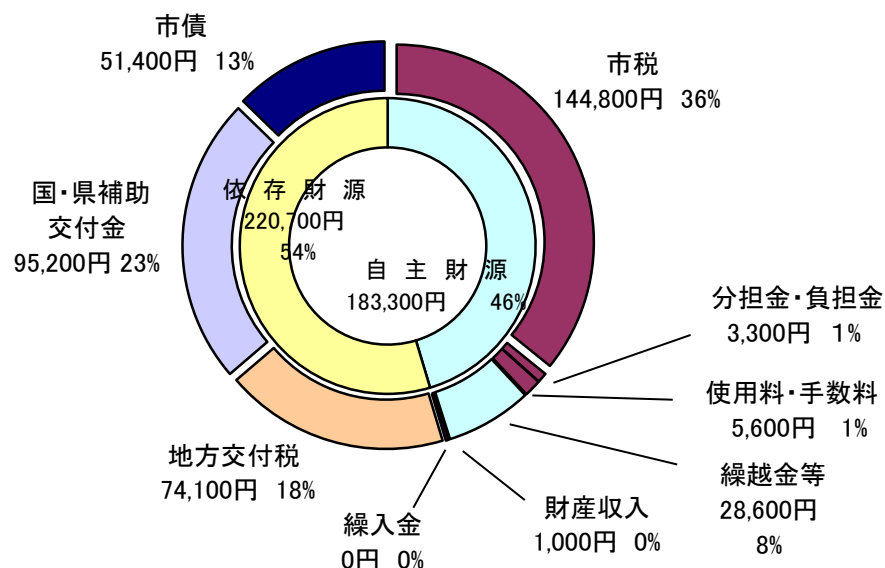
常総市の家計簿

(平成 25 年度決算状況)

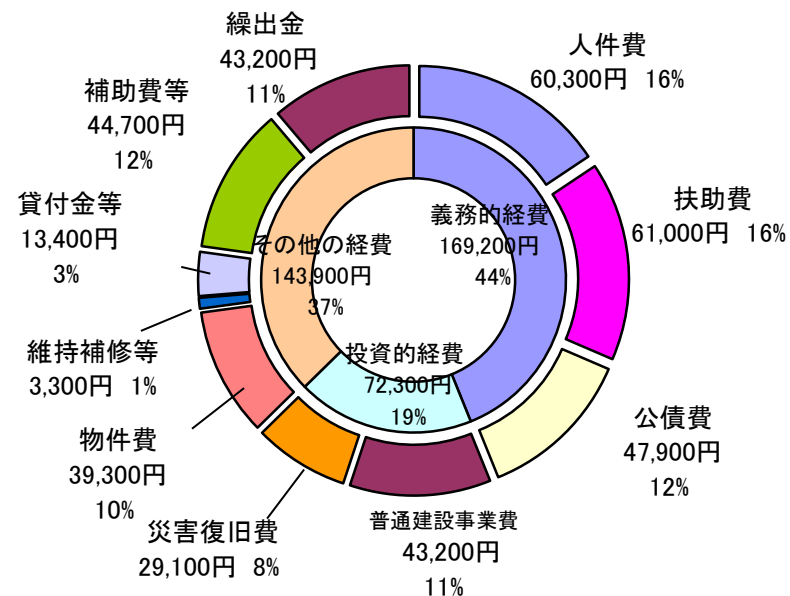


常総市の平成 25 年度一般会計決算を、64,000 分の 1 の人口 1 人当たりの家計簿にしました。

1 人当たりの収入 404,000 円



1 人当たりの支出 385,400 円

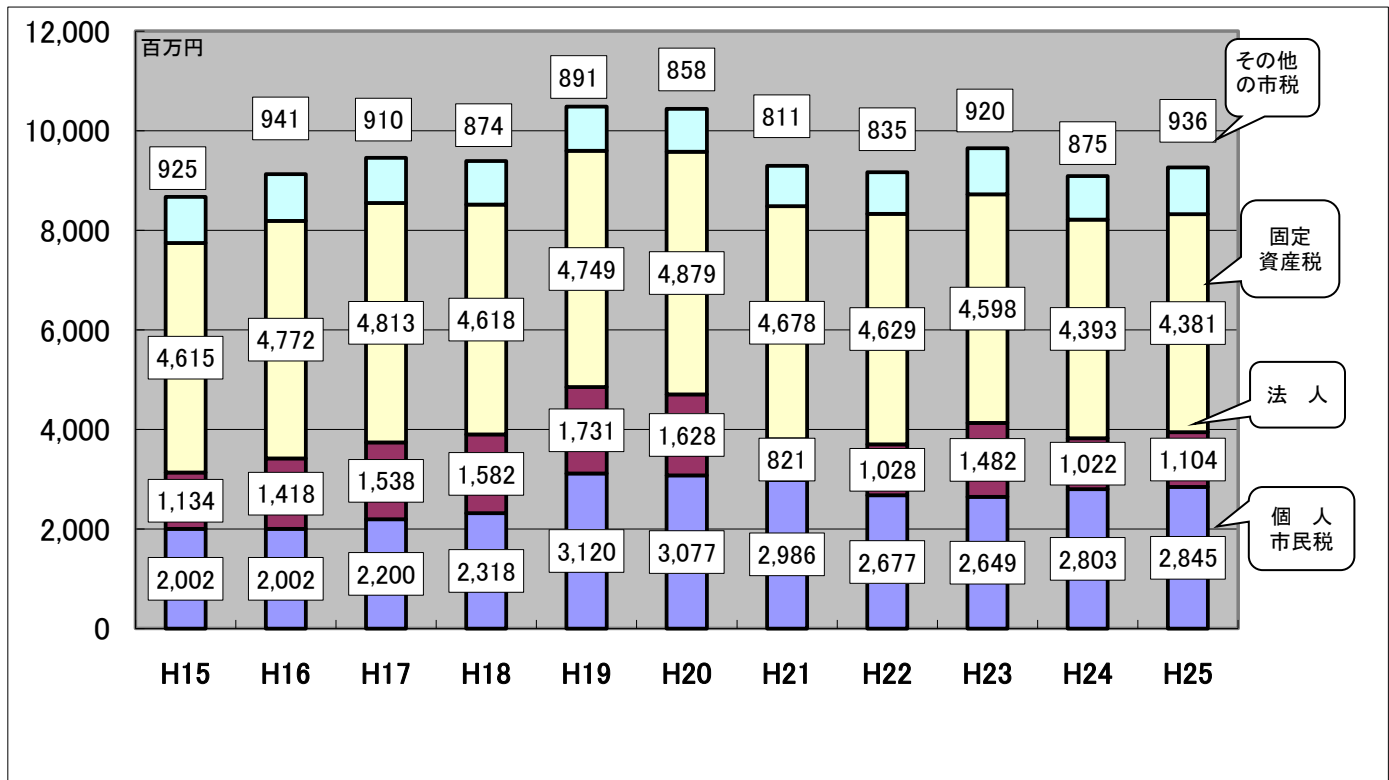


収入	主な内容	決算(千円)	1人当たり
市税	市民税, 固定資産税	9,266,083	144,800 円
分担金及び負担金	保育料	208,438	3,300 円
使用料及び手数料	あすなろの里, 公営住宅使用料	361,461	5,600 円
繰越金等	繰越金, 諸収入, 寄付金	1,832,801	28,600 円
財産収入	市有地の売払い代	63,545	1,000 円
繰入金	基金(貯金)の取崩し, 他会計からの戻し金	0	0 円
地方交付税	国の税金の一部を市に交付するもの	4,745,826	74,100 円
国・県補助金等	特定目的のための補助金, 交付金	6,091,430	95,200 円
市債	建設事業等で起こした借入金	3,289,233	51,400 円
合計		25,858,817	404,000 円

支出	主な内容	決算(千円)	1人当たり
人件費	議員, 職員の報酬・給料	3,857,556	60,300 円
扶助費	障がい者, 高齢者, 児童などへの給付金	3,903,456	61,000 円
公債費	借入金の返済金及び利子	3,062,612	47,900 円
普通建設事業費	道路, 公園, 公共施設などの建設費	2,765,553	43,200 円
災害復旧費	東日本大震災分	1,864,916	29,100 円
物件費	光熱水費, 郵便料, 電算委託料などの事務費	2,516,680	39,300 円
維持補修費	公共施設分	211,693	3,300 円
貸付金等	貸付金, 投資・出資金, 積立金	859,654	13,400 円
補助費等	広域負担金, 団体補助金, 保険料	2,862,555	44,700 円
繰出金	国保, 後期高齢者医療, 介護, 下水道への支出	2,761,996	43,200 円
合計		24,666,671	385,400 円

- 1 収入と支出の差引き 1,192,146 千円(1 人当たり 18,600 円)は、翌年度の繰越金になります。
- 2 常総市の収入の 36%が市税収入, 54%が国・県からの交付金及び借金でまかなわれています。
- 3 自主財源を確保するために, 市有地の売払い等を積極的に行っています。
- 4 市税収入を大きく上回る支出の 44%を, 任意に削減が困難な義務的経費(人件費・扶助費・公債費)が占めており, 財政にあまり余裕がありません。
- 5 広域負担金(ごみ処理・消防など)が主な内容の補助費等の支出で, 他の団体と比較して高くなっています。

1 市税収入の推移

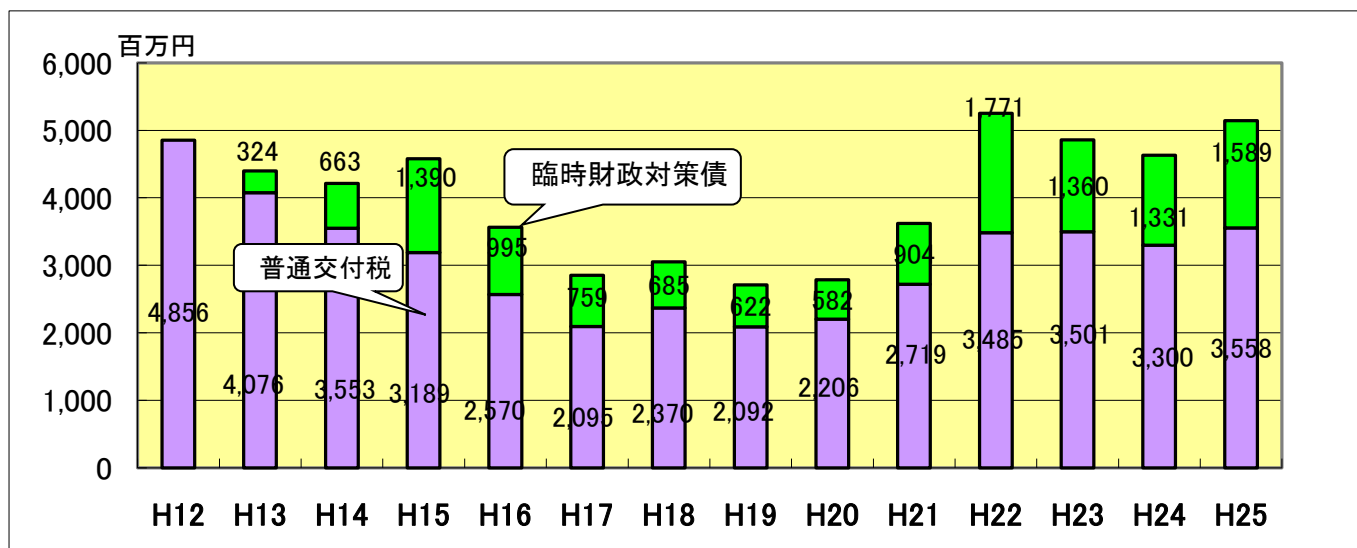


平成 25 年度決算額は約 92 億 6 千万円で、前年度比 1 億 7 千万円の増加(法人 8 千万円増, たばこ税は県税の一部移譲により 5 千 6 百万円増)です。この数値は 9 年前の平成 16 年度(91 億 3 千万円)と同じレベルです。

法人は平成 19 年度の最大値と平成 21 年度の最小値で 2 倍以上の差が生じています。固定資産税は 3 年ごとの評価替えがあるものの、安定的に収入されています。

その他の市税とは、軽自動車税, たばこ税, 都市計画税の合算額です。

2 普通交付税・臨時財政対策債の推移



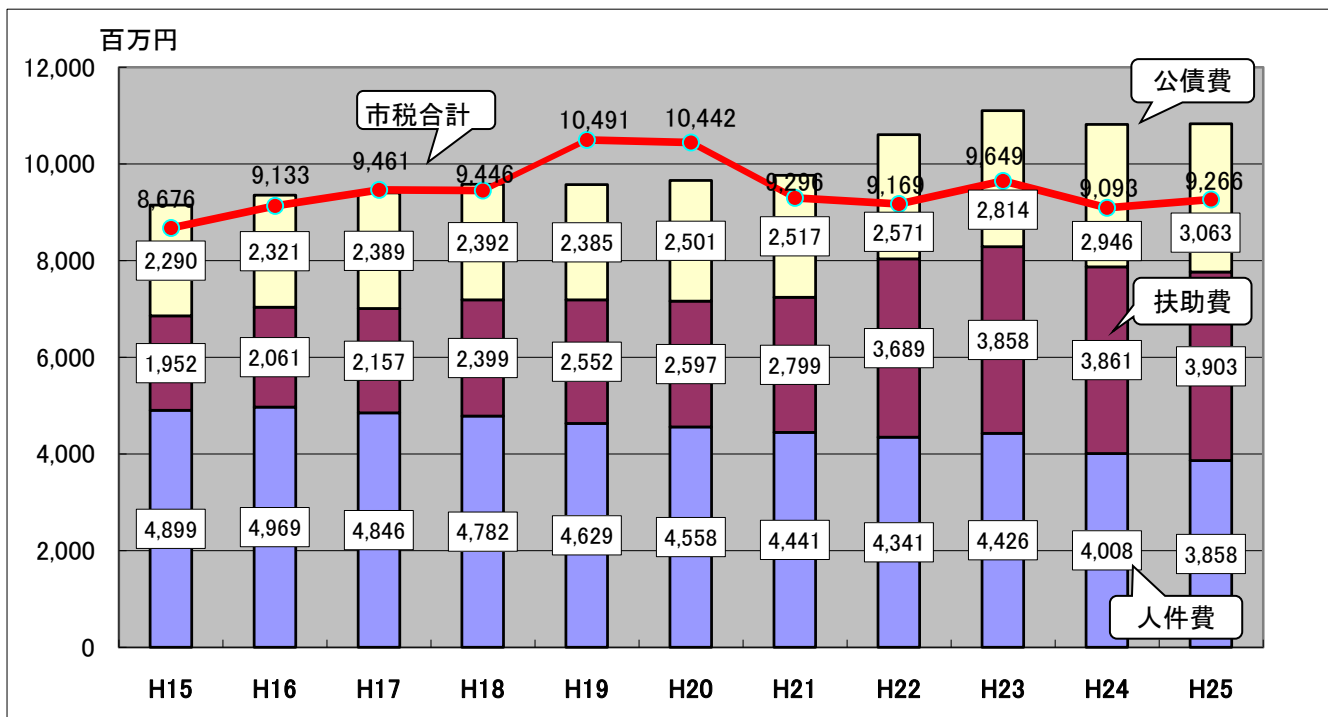
平成 25 年度の合算額は 51 億 4 千万円で、前年度比 5 億 1 千万円の増加です。主な要因は、平成 24 年度の法人税割落ち込みによるものです。

現在の普通交付税(臨財債を含む)は旧水海道市と旧石下町の合算額が交付されています。常総市で一本算定した場合は 44 億 2 千万円で、決算額より 7 億 2 千万円少なくなります。

過去には三位一体の改革(H16~H18)により大幅に削減され、平成の大合併にいたっています。

平成 19 年度の最小値(27 億 1 千万円)と比較すると、24 億 3 千万円の増加です。

3 義務的経費の推移

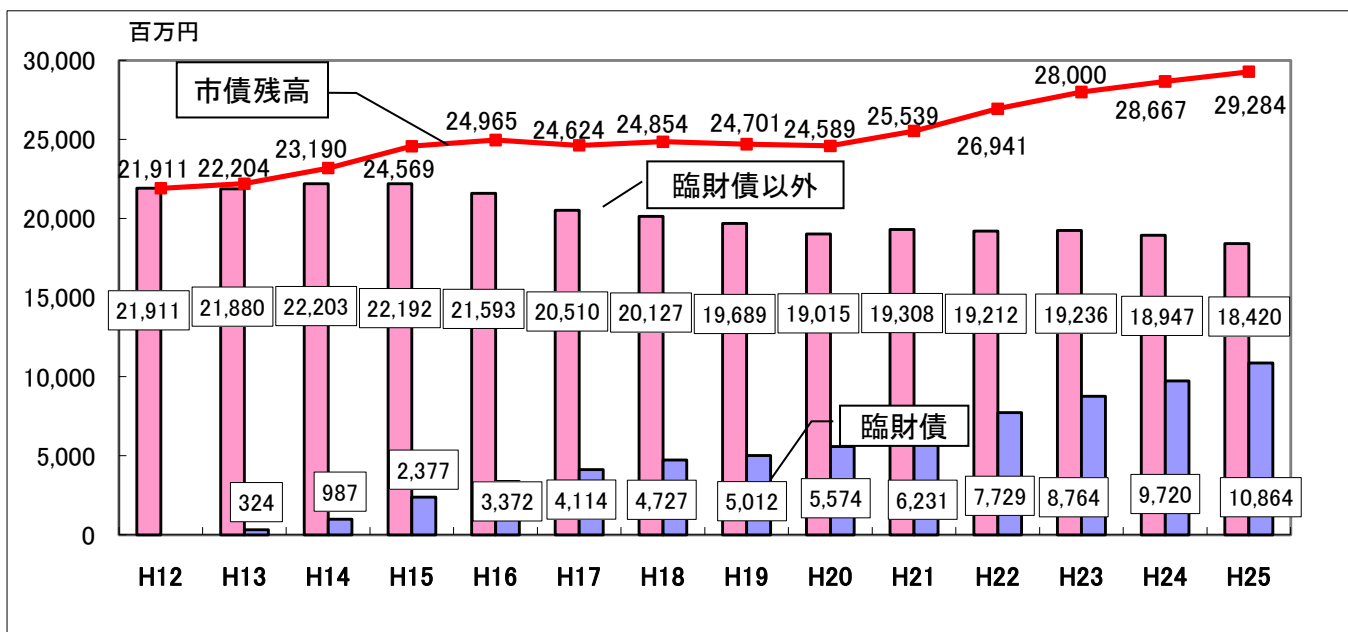


義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合算額で、任意に削減ができない硬直性の強い経費です。

10年前の平成15年度と比較すると、人件費は約10億円減少しましたが、扶助費は倍増しているため、初めて扶助費が人件費を上回っています。

公債費は公的資金補償金免除繰上償還を行った結果、30億円を超え過去最大となりました。

4 市債残高の推移



臨時財政対策債は、普通交付税の不足額を補うための赤字地方債です。元利償還金は後年度に普通交付税の基準財需要額に100%算入されます。

平成25年度の残高は約293億円で、前年度比6億円の増加です。臨時財政対策債が11億円増加し、その他の市債は5億円減少しました。

残高のピークは平成26年度で、約300億円と想定しています。中学校、庁舎建設が終了するため、平成27年度以降はゆるやかに減少する見込みです。